

国立大学法人鹿児島大学事業報告書

「はじめに」

21年度の優れた取組事項等

ここでは、21年度における特記事項の中でも、特に重点的に取り組んだ事項を取り上げている。

(1)学長主導による第2期中期目標・中期計画の策定

20年度に学長を議長とする戦略会議を中心に作成した第2期中期目標・中期計画の第1次草案について、学長の意向の下、第2次草案の作成・最終調整を行うとともに、具体的な取組内容を明示する6年間のロードマップの作成を行った。

また、学長を本部長とする“鹿児島大学共同獣医学部設置のための戦略本部”を設置し共同獣医学部設置に向け、本格的な検討を開始するとともに、第2期の目玉のひとつである「国際島嶼教育研究センター」の設置に向けた諸整備を行った。

(2)男女共同参画推進に向けた全学的取組

20年度評価で課題事項として指摘された男女共同参画推進について、全学的な取組として明確に位置付け、より積極的な対応を行うため、男女共同参画推進についての企画・立案・実施機能を担う組織として、理事を室長とする「男女共同参画推進室“muse 篤姫”」を新たに設置した。設置後には、男女共同参画の推進に関する行動計画等についての検討を速やかに行うため、同推進室の下に、副学長、教員、事務職員をメンバーとする推進部会を設置し、教職員が一体となって、基本理念及び行動指針を策定した。これらの策定に当たっては、教育研究評議会等各種学内の運営会議に順次諮り、大学全体で男女共同参画推進に向けて取り組む意識や環境の醸成に努めた。

さらに、情報発信のためのホームページを開設するとともに、研究環境の整備や教職員の意識改革を進めるため、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」へ応募するなど、男女共同参画推進への積極的な取組を進めた。

また、職員が仕事と子育てを両立させ、能力を十分に発揮できる環境を整備するため、平成19年4月1日から平成21年3月31日を期間として策定した「国立大学法人鹿児島大学次世代育成支援行動計画」に関し、当該計画に掲げた目標を達成したことが評価され、平成22年2月に鹿児島労働局長より「基準適合一般事業主認定」を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得した。

(3)管理的経費の節減

「光熱水料、消耗品等の『経費の節減・合理化に関する計画書』に基づき、引き続き経常経費の削減に努める」について、燃料費単価の変動分を除いても経費削減に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。」との指摘に対して、「経費の節減・合理化に関する計画書」に基づき、光熱水料、消耗品等の節減状況を毎月学部毎に把握し、管理的経費節減WGにおいて定期的に検証し、

検証結果を大学運営会議、教育研究評議会に状況報告を行い、全学を挙げて節減の取組を行った結果、対 20 年度比で 1 億 8,300 万円 (13.08 %)、対 19 年度比で 9,400 万円 (7.18 %) と大幅な経費節減が図られた。

(4) 大学院全学横断的教育コースの創設

本学の教育組織と地域の特性を踏まえ、博士前期 (修士) 課程における高度専門職業人の養成に重点を置いた教育課程として、「島嶼」、「環境」、「食と健康」等の分野における本学独自の大学院全学横断的な教育コースの創設について検討を行い、「国際島嶼教育研究センター」の設置に合わせ、22 年度から開設可能な教育コースとして「島嶼学」に関する教育コースと修了証の発行を可能にするプログラムを創設した。

(5) CST 養成コースの開設

独立行政法人科学技術振興機構による 21 年度新規事業「実践的 CST (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成プログラム」に本学が採択された。この事業は、小・中学校の理数教育において、「科学する楽しみ」を児童・生徒に伝えることのできる教員の養成と地域における理数教育の拠点構築を目的とするもので、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、教育学研究科、鹿児島県総合教育センター及び鹿児島市教育委員会が連携し、大学院学生及び現職教員を対象に各研究科及び各教育機関の特長を活かした教育プログラムの提供によって質の高い CST 教員を養成することを目指し、21 年度にプログラム等の整備を行い、22 年度から学生を受け入れる予定である。

(6) 知的資源を活用した地域・社会貢献

企業技術者、大学研究者、自治体関係者等で構成する「かごしま人工衛星開発部会」では、学長裁量経費及び九州航空宇宙開発推進協議会からの支援も受け、超小型人工衛星開発事業に取り組んだ。この事業により、平成 22 年の H2A ロケットによる衛星打ち上げの相乗りとなるなど社会的評価を受けている。

(7) 鹿児島大学友好大使の委嘱

国際戦略本部で収集した帰国留学生のリストをベースにして、本学留学経験者及び関係者による「鹿児島大学海外ネットワーク」構築事業に着手し、今年度は、中国湖南省、雲南省及び江蘇州にある協定大学に在籍している本学卒業生に対して「鹿児島大学友好大使」を委嘱し、ネットワーク事業への協力体制の一部を構築し、次年度以降への事業のきっかけを作った。

「基本情報」

1. 目標

鹿児島大学は、その拠点が日本列島の南の玄関に当たり、海洋と島嶼に恵まれ、優れた自然環境と豊かな文化を育んできた地にある。古くから海外との交流と異文化の移入を先導し、わが国近代化を時代に先駆けて推進した秀でた人材を輩出してきた。

鹿児島大学は、このような地域が有する特性を受け継ぎ、これを教育研究活動の精神的基盤とし、学生、教職員が地域社会と一体となって、学術文化の向上、自由と自主の尊重、人類福祉への奉仕、世界平和の維持及び地球環境の保全、すなわち地球規模での新しい豊かさの実現に努め、世界を先導する総合学術共同体としての大学を目指すことを基本理念とする。

この基本理念を達成するために、教育と研究と社会貢献を使命とし、教育においては、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、堅固な自立心・向上心を持って諸課題に立ち向かう人材を育成する。研究においては、個々の卓越性を明確に自認して地域と世界が求める新しい学術の体系と枠組みの創出に果敢に挑み、基礎的な研究を重視し、先端的な応用研究を推進し、両者が融合した先導的・独創的な新しい学問を確立する。また、地域の特徴を活かした重点的な研究を通して、地域社会と国際社会に貢献する世界的な学術拠点を目指す。

この鹿児島大学の基本理念及び使命を具現化するために、組織運営の不断の自律的改善に努め、全学的な合意形成を図りながら、社会や時代のニーズに応える教育・研究組織を柔軟に編成する。

鹿児島大学はこれらの基本理念及び使命に基づいて21世紀の鹿児島大学を構築するために、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育に関する基本的目標

教育の重要性を認識し、教育目標、到達目標を明確にし、適正な評価を実施する。真に充実した教養教育を実施し、個性豊かで創造的チャレンジ精神に富み、創意工夫に優れ、高い倫理観を持ち、社会の向上を志す人材を養成する。

専門教育の高度化並びに大学院の充実を図り、高度な専門知識・技術・技能を有し、国際的に活躍できる人材、研究者を養成する。

2. 研究に関する基本的目標

温帯から亜熱帯まで、南北600kmに及ぶ広大で多様性に満ちた自然を有し、南北の文化が接する地域に立地する利点を活かし、自然、歴史、文化、産業、医療分野等の地域的かつ世界的課題について研究を進め、その成果を世界に発信する。

総合大学の特色を活かし、学部・研究組織を超えた総合的、学際的研究を強力に進めつつ、自由な環境の下での個性的、独創的研究を奨励し、先端、応用及び基礎領域において世界トップレベルの研究成果を生みだし、「世界の鹿児島大学」を目指す。

3. 社会との連携に関する基本的目標

地域における産業・文化・教育・医療の多種多様な要請に応えるとともに、産

学官連携を推進し、それらの発展に積極的に貢献する。さらに、教育・研究両面で地域の文化中枢としての機能を強化発展させる。

4．国際交流に関する基本的目標

東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の大学を中心に、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、国際交流を積極的に進める。研究者・学生の双方向交流及び国際共同研究を一層推進するとともに、受け入れ体制を整備し、世界各国から研究者及び留学生を積極的に受け入れる。

5．環境整備に関する基本的目標

キャンパス整備計画を整理し、教育研究環境、修学環境、附属病院環境を向上させる。地域との一体化を目指した周辺環境整備にも配慮する。

6．管理・運営に関する基本的目標

現今の世界と日本での急速な変化に対応するため、鹿児島大学の制度・組織に関する全学的構想の立案と実施に努め、常に主体的自律的に改革を行い、学長を中心とした円滑な意思決定形成とダイナミックで機動的な管理・運営を行い、社会的責任を全うする。

2．業務内容

(国立大学法人法第22条)

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3．沿革

昭和24年 5月31日 国立学校設置法に基づいて、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の4学部をもって発足

昭和30年	7月	1日	医学部及び工学部を県立大学から移管増設
昭和40年	4月	1日	文理学部を改組、法文学部・理学部の2学部及び教養部を新設
昭和41年	4月	1日	農学研究科(修士課程)を設置
昭和44年	4月	1日	水産学研究科(修士課程)を設置
昭和47年	5月	1日	保健管理センターを設置
昭和52年	10月	1日	歯学部を設置
昭和60年	6月	1日	埋蔵文化財調査室を設置
昭和60年	10月	1日	医療技術短期大学部を設置
昭和63年	4月	1日	大学院連合農学研究科を設置
平成3年	4月	1日	理学部附属南西島弧地震火山観測所を設置
平成4年	4月	1日	地域共同研究センターを設置
平成6年	4月	1日	教育学研究科(修士課程)を設置
平成9年	4月	1日	教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施
平成10年	4月	1日	法学、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科(修士課程)を設置 理学、工学研究科を改組し、理工学研究科(博士前期・後期課程)を設置 多島圏研究センターを設置
平成11年	4月	1日	医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組 アイソトープ総合センターを設置
平成12年	4月	1日	水産実験所を廃止し、水産学部附属海洋資源環境教育研究センターを設置 留学生センターを設置
平成13年	4月	1日	総合研究博物館、機器分析センターを設置
平成14年	4月	1日	臨床心理学専攻(独立専攻)を設置 ナノ構造先端材料工学専攻(独立専攻)を設置 遺伝子実験施設を廃止し、生命科学資源開発研究センターを設置
平成15年	4月	1日	人文社会科学研究科(博士課程)地域政策科学専攻を設置 医歯学総合研究科及び保健学研究科を設置 医学部附属難治ウイルス病態制御研究センターを設置 総合情報処理センターを廃止し、学術情報基盤センターを設置 生涯学習教育研究センターを設置
平成15年	10月	1日	共通教育委員会に代わり、教育センターが発足
平成15年	10月	1日	医学部附属病院、歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年	4月	1日	国立大学法人に移行

			司法政策研究科（法科大学院）を設置 知的財産本部を設置
平成17年	4月	1日	稲盛経営技術アカデミーを設置 アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学 資源開発研究センターを廃止し、フロンティアサイエンス 研究推進センターを設置
平成18年	4月	1日	地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネ ス・ラボラトリーを廃止し、産学官連携推進機構を設置
平成19年	4月	1日	臨床心理学研究科を設置
平成20年	4月	1日	稲盛経営技術アカデミーを稲盛アカデミーに改組
平成20年	9月26日		北米教育研究センターを設置
平成22年	3月23日		水産学部練習船かごしま丸が「熱帯・亜熱帯水域における 洋上教育のための共同利用拠点」に認定

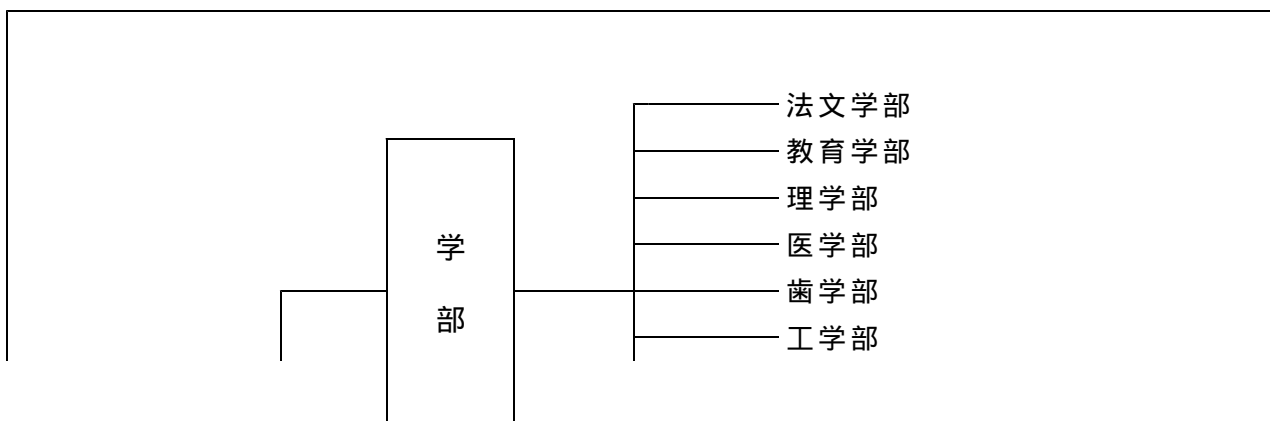
4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6．組織図



国立大学法人
鹿児島大学

大学院

- 農学部
- 水産学部
- 人文社会科学研究科
- 教育学研究科
- 保健学研究科
- 理工学研究科
- 農学研究科
- 水産学研究科
- 医歯学総合研究科
- 司法政策研究科
- 臨床心理学研究科
- 連合農学研究科

附属学校

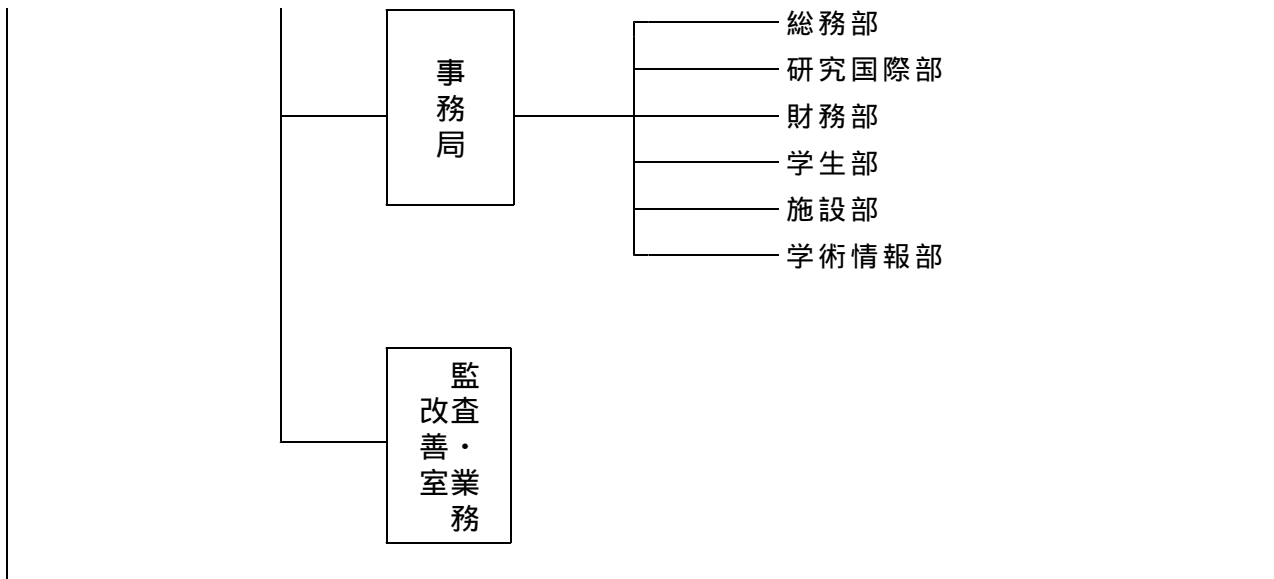
- 附属幼稚園
- 附属小学校
- 附属中学校
- 附属特別支援学校

学内共同教育研究施設等

- 附属図書館
- 保健管理センター
- 多島圏研究センター
- 留学生センター
- 総合研究博物館
- 学術情報基盤センター
- 生涯学習教育研究センター
- 教育センター
- 稲盛アカデミー
- ITリサーチ推進センター
- 産学官連携推進機構
- 埋蔵文化財調査室

海外拠点

北米教育研究センター



7 . 所在地

鹿児島県鹿児島市

8 . 資本金の状況

70,984,670,694円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

総学生数	10,929人
学士課程	9,074人
修士課程	1,082人
博士課程	672人
専門職学位課程	101人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉田 浩己	平成22年 1月12日 ～平成25年 3月31日	S58.9 鹿児島大学医学部教授 H3.4 鹿児島大学医学部附属 動物実験施設長 H15.2 鹿児島大学医学部長 H15.4 鹿児島大学大学院医歯 学総合研究科長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学医歯学総合研究科教 授 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学長 H22.1 同学長（再任）
理事 （総務・情 報担当）	石田 尚治	平成22年 1月12日 ～平成22年 3月31日	S63.4 鹿児島大学理学部教授 H14.4 同附属図書館長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学理学部長 H19.3 同理学部教授定年退職 H19.4 同特任教授 H21.4 同理事 H22.1 同理事（再任）
理事 （企画・評 価担当）	島 秀典	平成22年 1月12日 ～平成22年 3月31日	H8.5 鹿児島大学水産学部教 授 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学水産学部教授 H18.4 同学長補佐 H21.4 同理事 H22.1 同理事（再任）
理事 （教育・学 生担当）	中山 右尚	平成22年 1月12日 ～平成22年 3月31日	S59.4 鹿児島大学教育学部教 授 H12.4 鹿児島大学附属図書館 長 H14.4 鹿児島大学教育学部長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学教育学部教授 H19.1 国立大学法人鹿児島大 学理事 H21.1 同理事（再任） H21.4 同理事（再任） H22.1 同理事（再任）
理事 （研究・社 会連携担当）	前田 芳實	平成22年 1月12日 ～平成22年 3月31日	H6.7 鹿児島大学農学部教授 H13.4 同遺伝子実験施設長 H14.4 同生命科学資源開発研 究センター長 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学農学部教授 H18.4 同農学部長 H21.4 同理事 H22.1 同理事（再任）

理事 (財務・ 環境担当)	盛本 力	平成22年 1月12日 ~平成22年 3月31日	H14.8 神戸大学経理部長 H15.10 同財務部長 H17.4 独立行政法人国立オリ ンピック記念青少年総 合センター総務部長 H18.4 独立行政法人国立青少 年教育振興機構本部総 務企画部長 H19.4 国立大学法人和歌山大 学事務局長 H19.8 同理事(兼事務局長・ 副学長) H21.4 国立大学法人鹿児島大 学理事(兼事務局長) H22.1 同理事(再任)
理事 (経営担当)	大野 芳雄	平成22年 1月12日 ~平成22年 3月31日	S63.6 鹿児島銀行専務取締役 H2.10 同取締役副頭取営業本 部長 H4.6 同頭取 H18.6 同会長 H21.5 国立大学法人鹿児島大 学理事 H22.1 同理事(再任)
監事	坂東 義雄	平成20年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	S58.4 鹿児島大学教育学部教 授 H16.4 国立大学法人鹿児島大 学教育学部副学部長 H18.4 国立大学法人鹿屋体育 大学監事 H20.4 国立大学法人鹿児島大 学監事
監事	川崎 孝雄	平成16年 4月 1日 ~平成22年 3月31日	H1.12 川崎孝雄公認会計士事 務所所長 H18.4 国立大学法人鹿児島大 学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 1,131人(うち常勤1,121人、非常勤10人)

職員 2,535人(うち常勤1,335人、非常勤1,200人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で21人(0.9%)増加しており、平均年齢は41.9歳(前年度42.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者6人、民間からの出向者は0人である。

「財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	10,975,364
土地	53,865,096	センター債務負担金	5,028,097
減損損失累計額	-	長期借入金	7,331,665
建物	42,224,521	引当金	
減価償却累計額等	10,332,338	退職給付引当金	83,203
構築物	2,393,290	その他の引当金	-
減価償却累計額等	991,925	その他の固定負債	3,119,293
工具器具備品	18,391,539	流動負債	
減価償却累計額等	9,617,871	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	7,171,520	その他の流動負債	12,538,306
その他の固定資産	1,874,829		
		負債合計	39,075,929
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	9,825,513	資本金	
その他の流動資産	3,782,513	政府出資金	70,984,670
		資本剰余金	3,582,496
		利益剰余金(繰越欠損金)	4,943,591
		その他の純資産	-
		純資産合計	79,510,758
資産合計	118,586,688	負債純資産合計	118,586,688

2. 損益計算書 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)

(単位：千円)

	金額
経常費用(A)	41,209,584
業務費	
教育経費	2,842,075
研究経費	2,015,108
診療経費	9,995,001
教育研究支援経費	485,196
人件費	23,157,017
その他	1,096,148
一般管理費	1,206,410
財務費用	412,625
雑損	-
経常収益(B)	41,546,620
運営費交付金収益	16,280,082
学生納付金収益	6,167,408
附属病院収益	14,659,383
その他の収益	4,439,745
臨時損益(C)	974,614

目的積立金取崩額(D)	417,241
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,728,892

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)
(単位：千円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,711,266
人件費支出	23,050,846
その他の業務支出	15,676,845
運営費交付金収入	16,680,785
学生納付金収入	6,259,851
附属病院収入	14,219,086
その他の業務収入	4,279,234
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	224,681
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	900,480
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,586,104
資金期首残高(F)	8,239,408
資金期末残高(G=F+E)	9,825,513

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)
(単位：千円)

	金額
業務費用	41,659,156
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	23,919,021
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,709,607
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	211,164
引当外退職給付増加見積額	354,183
機会費用	1,076,546
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	19,960,941

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比1,320百万円(1.1%)増の118,586百万円(以下、特に断らない限り前年度比・合計)となっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院の新中央診療棟竣工、共通教育棟改修、附属中学校の校舎改修、法文学部1号館改修等により3,412百万円(11.9%)増の31,892百万円となったこと、構築物が、附属病院の新中央診療棟竣工、陸上競技場の改修、稲盛通改修、共通教育棟3号館改修等により172百万円(14.0%)増の1,401百万円となったこと、工具器具備品が、附属病院における診療機器の取得、設備整備費補助金ならびに目的積立金を財源とする機器の取得、リース資産の取得等により1,452百万円(19.8%)増の8,773百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建設仮勘定が昨年より繰越しとされていた附属病院の再開発事業等の竣工により1,273百万円(41.5%)減の1,792百万円となったこと、有価証券が国債の償還により、2,210百万円(54.8%)減の1,817百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は、736百万円(1.8%)減の39,075百万円となっている。

主な増加要因としては、借入金が必要経費の病院再開発のための新規借入れなどにより1,314百万円(20.5%)増の7,701百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金債務を全て収益化したことにより1,377百万円(100.0%)減となったこと、財務・経営センター債務負担金が償還により795百万円(12.1%)減の5,737百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は2,056百万円(2.6%)増の79,510百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が目的積立金ならびに施設整備費補助金を財源とする資産の取得に伴い、3,449百万円(34.0%)増の13,567百万円となったこと、利益剰余金が目的積立金を全額執行したことにより1,583百万円減になったこと、当期総利益が1,182百万円(216.6%)増の1,728百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は876百万円(2.1%)増の41,209百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が中央診療棟の竣工に伴う運営費の増や、診療用機器の減価償却により、960百万円(10.6%)増の9,995百万円となったこと

と、研究経費が法文学部1号館改修工事に伴う移転作業費用、目的積立金の取り崩しによる執行や研究機器の減価償却により、122百万円(6.4%)増の2,015百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、教員人件費が人事院勧告に準じて給与等を引き下げたことにより185百万円(1.5%)減の11,916百万円となったこと、受託研究費ならびに受託事業費の収入減により125百万円(10.2%)減の1,096百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は606百万円(1.4%)増の41,546百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、受入額の増に伴う費用の増等により273百万円(162.4%)増の442百万円となったこと、施設費収益が、工事竣工に伴う修繕費等の増等により86百万円(84.9%)増の189百万円となったこと、資産見返負債戻入が、償却対象資産の増加に伴う減価償却費の増等により、202百万円(24.1%)増の1,041百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が、病院再開発の工事により稼働休止に至った診療部署の収益減等により418百万円(2.7%)減の14,659百万円となったこと、受託研究費ならびに受託事業費の収入が減少したことにより120百万円(9.6%)減の1,125百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に加え、臨時損失として固定資産除却損449百万円、臨時利益として運営費交付金の未使用分を計上したこと等により1,424百万円、目的積立金を使用したことにより目的積立金取崩額417百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は1,182百万円(216.6%)増の1,728百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,502百万円(62.4%)減の2,711百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が654百万円(2.7%)減の 23,050百万円となったこと、補助金等収入が1,110百万円(554.4%)増の1,310百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収入が736百万円(4.9%)減の14,219百万円となったこと、その他の業務支出が5,512百万円(108.0%)増の 10,612百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは10,253百万円(97.8%)増の224百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,907百万円(107.3%)増の3,683百万円となったこと、定期預金の払戻による収入を2,000百万円計上したこと、有価証券の取得による支出が2,722百万円(94.6%)減の153百万円となったこと、有価証券の償還による収入が2,200百万円(1,466.6%)増の2,350百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が603百万円(7.9%)増の8,173百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,372百万円(161.1%)減の900百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が5百万円(0.7%)減の693百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入による収入が2,321百万円(61.1%)減の1,475百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,079百万円(5.7%)増の19,960百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が207百万円(5,006%)減の211百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が177百万円(100.5%)減の354百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	102,778	105,912	105,033	109,106	117,266	118,586
負債合計	29,422	28,754	28,004	32,042	39,812	39,075
純資産合計	73,355	77,157	77,028	77,064	77,453	79,510
経常費用	36,901	38,644	40,273	40,981	40,332	41,209
経常収益	38,274	39,569	41,476	41,673	40,940	41,546
当期総損益	2,306	848	1,089	655	546	1,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,455	3,649	2,917	4,721	7,213	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	1,655	1,670	1,365	10,478	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	1,178	2,071	485	1,472	900
資金期末残高	7,169	7,984	7,160	10,031	8,239	9,825
国立大学法人等業務実施コスト	20,135	19,217	20,180	18,675	18,881	19,960
(内訳)						
業務費用	17,124	16,460	17,274	16,893	16,467	17,740
うち損益計算書上の費用	39,036	38,720	40,578	41,209	40,490	41,659

うち自己収入	21,911	22,259	23,303	24,316	24,023	23,919
損益外減価償却相当額	2,031	1,729	1,640	1,548	1,558	1,709
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	294	4	211
引当外退職給付増加見積額	8	377	10	455	176	354
機会費用	987	1,405	1,254	984	1,035	1,076
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

「附属病院セグメント」の業務損益は 120百万円と前年度比775百万円(118.4%)減となっている。これは、病院再開発工事による影響等で418百万円の減益となったことや、中央診療棟竣工に伴う運営費の増ならびに医療機器の減価償却が増加したこと等が主な要因である。

「附属学校セグメント」の業務損益は 159百万円と前年度比17百万円(12.6%)減となっている。これは、施設費収益が12百万円(39.8%)減の18百万円となったことが主な要因である。

「その他のセグメント」の業務損益は585百万円と前年度比535百万円(1,079.7%)増となっている。これは、適切な執行管理を行い、効率的な予算執行を行ったことが主な要因である。

「法人共通」の業務損益については、20年度まで余裕資金の運用益による有価証券利息を計上していたが、今期はその他セグメントに計上したため前年度比12百万円減の32百万円となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	114	818	931	27	654	120
附属学校	-	-	-	-	141	159
その他	1,258	105	255	685	49	585
法人共通	-	-	15	34	44	32
合計	1,372	924	1,202	692	607	337

注) 1 19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれております。

イ．帰属資産

「附属病院セグメント」の総資産は、19,734百万円と前年度比3,202百万円(19.3%)増となっている。この増の要因は、附属病院の再開発に伴い、建物が前年度比3,043百万円(68.2%)増となったことが主な要因である。

「附属学校セグメント」の総資産は、3,280百万円と前年度比217百万円(7.0%)増となっている。この増の要因は、附属中学校の校舎改修に伴い、建物が前年度比209万円(12.0%)増となったことが主な要因である。

「その他のセグメント」の総資産は、83,928百万円と対前年度比525百万円(0.6%)増となっている。この増の要因は、法文学部1号館や共通教育棟3号館の改修等により、建物・構築物等の資産取得が602百万円となったことが増加した主な要

因である。

「法人共通」の帰属資産については、18年度から現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上している。

21年度は、期末未払金の減少、有価証券の償還等による影響等で11,643百万円と前年度比2,624百万円(18.3%)の減となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	13,589	15,392	14,437	15,129	16,532	19,734
附属学校	-	-	-	-	3,063	3,280
その他	89,188	90,519	81,129	82,636	83,403	83,928
法人共通	-	-	9,465	11,340	14,267	11,643
合計	102,778	105,912	105,033	109,106	117,266	118,586

注) 1 19年度以前の附属学校セグメント分は、その他セグメントに含まれております。

目的積立金の使用内訳

中期計画で定めた剰余金の使途(教育研究の質の向上及び組織運営の改善)に充てるため、1,583百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院中央診療棟(取得原価3,352百万円)

共通教育棟3号館(取得原価493百万円)

附属中学校校舎(取得原価309百万円)

法文学部1号館(取得原価196百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

漁業練習船(当事業年度増加額1,560百万円、総投資見込額4,891百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

売却

唐湊学生寄宿舍の土地の一部売却(帳簿価格5,623,378円、売却額29,825,250円、売却益24,201,872円)

農学部佐多演習林の土地の一部売却(帳簿価格5,001円、売却額149,748円、売却益144,534円)

教育学部寺山自然教育研究施設の土地の一部売却(帳簿価格287,093円、売却額353,808円、売却益66,715円)

当事業年度において担保に供した施設等

桜ヶ丘土地、附属病院中央診療棟{取得価格 6,464百万円(土地)、3,511百万円(中央診療棟)、被担保債務1,475百万円}

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	39,443	38,979	41,660	44,457	40,532	42,007	42,574	44,324	45,418	47,271	45,296	48,225	
運営費交付金収入	16,419	16,419	16,981	16,980	16,918	16,911	16,649	16,649	16,839	16,884	16,680	16,715	
補助金等収入	-	-	-	124	190	189	189	146	167	210	144	1,303	(注1)
学生納付金収入	6,483	6,169	6,558	6,453	6,464	6,445	6,403	6,427	6,397	6,316	6,430	6,259	(注2)
附属病院収入	13,652	13,323	13,652	13,670	13,652	14,161	13,651	14,422	13,651	14,955	13,704	14,219	(注3)
その他収入	2,889	3,068	4,469	7,229	3,308	4,301	5,680	6,674	8,361	8,904	8,336	9,727	(注4)
支出	39,443	37,622	41,660	43,467	40,532	40,881	42,574	43,419	45,418	46,880	45,296	47,952	
教育研究経費	22,368	20,574	23,000	19,415	22,934	19,382	22,556	18,071	22,605	20,179	18,953	20,877	(注5)
診療経費	12,310	12,295	12,340	12,424	12,341	12,827	12,363	13,910	12,409	13,557	12,414	13,253	(注6)
一般管理費	801	817	852	3,469	859	3,871	890	4,172	922	3,814	4,515	3,877	(注7)
その他支出	3,964	3,936	5,468	8,158	4,398	4,798	6,763	7,264	9,481	9,329	9,412	9,944	(注8)
収入 - 支出	-	1,357	-	990	-	1,126	-	905	-	391	-	273	

(注1) 補助金等収入については、平成21年度補正予算により設備整備費補助金事業が措置されたため、1,159百万円多額となっている。

(注2) 学生納付金収入については、入学者の減及び休退学者の増等により予算金額に比して決算金額が170百万円少額となっている。

(注3) 附属病院収入については、入院患者数の増等による稼働の向上及び7対1看護体制の導入を図ったこと等により、予算金額に比して決算金額が514百万円多額となっている。

(注4) その他収入については、施設整備費補助金が補正予算により老朽研究施設の工コ改修事業等が措置されたこと、また目的積立金取崩については、設備及び施設等整備のための補正予算を編成したこと等により、予算金額に比して決算金額が1,391百万円多額となっている。

(注5) 教育研究経費については、教育、研究環境の整備等を行ったため予算金額に比して決算金額が1,923百万円多額となっている。

(注6) 診療経費については、(注3)に示した理由により見合の医療費等が計上されたため、予算金額に比して決算金額が839百万円多額となっている。

(注7) 一般管理費については、効率的な執行を行い経費を節減したため、予算金額に比して決算金額が638百万円少額となっている。

(注8) その他支出については、補助金等が平成21年度補正予算により設備整備費補助金事業が措置されたことや、長期借入金償還金の次年度支出予定に係る21年度償還時利子の未払計上等により、予算金額に比して決算金額が532百万円多額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は41,546百万円で、その内訳は、運営費交付金収益16,280百万円(39.1%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益14,659百万円(35.2%)、授業料収益5,227百万円(12.5%)、その他の収益5,379百万円(12.9%)となっている。

また、医学部・歯学部附属病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入れ額1,475百万円、期末残高7,701百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．医学部・歯学部附属病院セグメント

医学部・歯学部附属病院セグメントは、医学部及び歯学部の附属病院であって本院と霧島リハビリテーションセンターにより構成されており、鹿児島大学病院の理念である「21世紀に輝くヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成及び医学・歯学の研究の充実と発展に貢献すると共に、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療を提供します。」のもとに、診療を通じて医学・歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成21年度においては、中期計画「医療サービスの向上や経営の効率化を図る。」に関して、年度計画「引き続き、地域医療連携の強化を図るため、関連病院との連携体制を推進する。」の実現のため、地域医療連携センターを中心にして、がん相談及びベッドコントロール専従看護師、MSWを配置するとともに、「がん診療連携拠点病院」として、「鹿児島県がん診療連携協議会」を開催し、行政機関(鹿児島県・保健所)及び地域拠点病院と情報交換の実施、また、「緩和ケア部門会」、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」を実施した。さらに、「肝疾患拠点病院」として、「肝疾患相談センター」を設置し、肝疾患相談員を配置して肝疾患の相談、診療における地域医療機関等との連携体制を推進した。

年度計画「医療現場の業務軽減、コスト・収益性を考慮した適正人材の配置をさらに推進する。」の実現のため、医師・看護師等の負担軽減並びに業務効率化を図ることを目的として、病棟や外来等にクラーク・補助者を配置し、必要に応じて部署間での流動的配置を行っている。また、特に診療報酬上の増収が見込まれる部門には、重点的に人員配置(外部委託を含む。)を行った。年度計画「患者満足度調査、患者からの意見等を参考にして、患者サービス、病院アメニティの向上を図る。」については、院内に設置してある「ご意見箱」による患者等からの改善要望を院内掲示するなど、運営会議等へ報告して職員へ周知するとともに、患者退院時にアンケート調査を実施して常に検証を行うとともに、院内巡視や患者からの声に対応し、患者のプライバシー、利便性の向上を目的として、トイレの改修及び手洗い設備の整備等衛生環境の改善を行った。また、院内で働く委託業者に対して、患者サービスの向上を目的とした接遇研修を行うと共に、11月には病院職員を対象とした専門家による接遇研修を行い、各現場での対応を検証し改善点を全体にフィードバックした。

中期計画「良質な医療人を養成する。」に関して、年度計画「臨床の実践に応用できる知識を有し、患者を尊重し思いやりのある態度を示して基本的臨床技能を実践出来る教育および学習環境の充実に取り組む。」について、医療人として必要な基本的な知識、技法、態度を身につけさせる卒前臨床教育体制整備のため、卒前教育のミッションと教育到達目標を構築し、平成 22 年度に導入するための体制整備を行った。また、患者を理解し、患者中心のチーム医療を理解するためのグループ学習を取り入れるとともに、平成 20 年度末に実施した臨床実習前基本的臨床技能教育の改善により、共用試験 OSCE の成績が有意に向上したため、平成 21 年度も引き続き、教育の充実に図った。年度計画「引き続き、研修の充実に図るため、研修内容の評価、研修状況を個別に研修医に通知するほか、研修指導医の講習会への参加を増やし、指導体制の充実に図る。」について、研修の充実に図るため、研修内容の評価、研修状況を個別に研修医に随時通知するほか、研修指導医の講習会への参加を増やし、プログラム責任者講習会へも参加する等、指導体制の充実に図った。

中期計画「安全管理体制を強化し、安全管理に万全を期すことで、医療の質の向上を図る。」に関しては、年度計画「医療環境安全部を中心にして、医療の安全管理と感染対策の充実に図る。」について、医療環境安全部を中心に、医療安全管理・感染対策について、職員の意識改革を行うとともに各種研修会を実施して医療安全管理・感染対策教育の徹底を図った。また、医療環境安全部安全管理部門の G R M を 1 名増員し、安全管理部門の強化を図るとともに、医療安全・感染対策の医療スタッフマニュアル(携帯用)の初版を発行し全職員に対して配付した。さらに医療安全管理マニュアル(第 6 版)、感染対策マニュアル(第 7 版)を改訂し関係部署へ配付するとともに本院の THINK 端末に掲載して職員への周知徹底を図った。

医学部・歯学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益14,659百万円(78.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,319百万円(17.8%)、受託研究等収益124百万円(0.6%)、受託事業等収益18百万円(0.1%)、その他507百万円(2.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,084百万円、診療経費9,995百万円、財務費用333百万円、一般管理費119百万円、その他217百万円となっている。

イ．附属学校セグメント

平成21年度においては、中期計画「附属学校と大学・学部との連携・協力を一層強化する。」に関して、附属学校の円滑な運営、教育研究の充実、教員の資質の向上等に資することを目的に設置された「附属学校園運営協議会」で、附属学校予算・将来構想・教職応用研究の実施について協議するとともに、大学との連携をさらに進めるため、学長を委員長とする「鹿児島大学附属学校運営委員会」を 22 年度に設置することとし、関係規則等の整備を行った。

中期計画「附属学校の運営を見直し、改善する。」に関して、年度計画「総合的な学習の時間等を活用して、留学生を講師として招くなど国際理解教育を推進する。」について、附属幼稚園では、毎月購入する絵本に外国原作の絵本も入れ、その国の様子について話したり、世界地図で位置を確かめたりして外国への理解教育を深めた。

附属小学校では、「JICA 集団研修「教員養成課程における教育改善方法の検討（英語圏アフリカ）」の授業参観の受け入れ、JCI 活動等の国際理解教育を推進した。附属中学校では、総合的な学習の時間に留学生を講師として招いて、鹿児島市の環境についての情報交換会・提言等を行った。附属特別支援学校では、国際理解教育を実施するために、附属小の ALT と連携し、共同で総合的な学習の時間の授業を実施した。

中期計画「公立学校との人事交流を図るとともに、体系的な教職員研修を実施する。」に関して、年度計画「学部附属教育実践総合センターが実施する教育実践フォーラムなどの研修会に参加し、教職員の資質向上を図る。」について、附属幼稚園では、教育実践セミナーに参加し、小学校学習指導要領の改訂のポイントや幼稚園教育要領との関連について研修し、小学校以降を見据えた幼稚園での保育の在り方について研修した。附属小学校及び附属中学校では、教育実践総合センターとの連携による「教職員研修モデルカリキュラム」事業に協力・参加した。附属特別支援学校では、県総合教育センター、教育実践総合センターが実施する研修会に参加し、必要に応じて情報提供を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益801百万円（95.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8百万円（0.9%）、寄付金収益3百万円（0.4%）、雑益0.6百万円（0.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費159百万円、研究経費0.1百万円、人件費837百万円、一般管理費1百万円となっている。

ウ．その他セグメント

その他セグメントは、法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部の8学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科、司法政策研究科、臨床心理学研究科、連合農学研究科の10研究科、附属図書館等の学内共同教育研究施設等及び事務局により構成されており、鹿児島大学の基本理念「鹿児島大学は、その拠点が、日本列島の南の玄関に当たり、古くから海外との交流や文化の移入の先進地であり、近代への先導者の輩出地であったこと、海洋と島嶼に恵まれ後世に遺すべき優れた自然環境と伝統、文化の地であることに鑑み、また、地球規模で新たな豊さを楽しむ時代が拓かれつつあるとの深い認識のもと、学問の自由と多様性とを堅持し、自主自律の精神を涵養しつつ、「真善美壮を深く究めこれを具現し世界を先導する総合学術共同体」への持続的な展開をはかる。すなわち、鹿児島大学は、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、また、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能かつ公正な社会の発展に寄与する。」を本学の使命とし、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展

開させることを目的とする。また、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

平成21年度においては、中期計画「学内の研究に目指すべき方向性を持たせて支援する。」の「基礎的・萌芽的研究を重視し、研究者の個性、独創性を活かした自由な研究を支援する。」に関して、年度計画「基礎的・萌芽的研究の進捗状況を検証し、研究者の支援を継続する。」について、大学憲章に基づき、本学が掲げる3つの重要課題「島嶼」、「環境」、「食と健康」等の研究について、博士後期課程を有する研究科が計画した、「ディシプリンとしての“シマ学”の創出（地域研究）」や「環境エネルギー工学教育研究拠点（総合工学）」、「環境変動に適応する島嶼環境学の教育研究拠点形成（農学）」などの6つのプロジェクトに対し、学長裁量経費1,800万円を支援するとともに、各部局でも、基礎的・萌芽的研究を推進するため、若手研究者が発表会や報告会を行うために研究費の支援を行った。

中期計画「研究資金を有効に利用する。」に関して、年度計画「引き続き、全学的な観点から、各部局の重点的に取り組む研究プロジェクトを支援する。」について、医療用ミニブタとしてクラウン系ミニブタの開発に着手し研究実績を積み重ね、ミニブタの医療への応用に対し先駆的役割を果たしてきた。また、医用動物工場を設置し社会のニーズに応える西日本高度先進医療用動物研究拠点とし、特に先進医療用ミニブタの開発と前臨床研究拠点の形成を目指し、ヒト疾患メカニズムの解明とその治療手段の確立を目指して、学長裁量経費により、クラウン系ミニブタやマイクロミニブタを利用したトランスレーショナルリサーチへの支援を実施した。また、40歳以下の若手研究者の研究活動、競争的資金の獲得、特許申請等の促進を図るため、71名に対し、研究論文掲載実績を基準とし若手研究者支援（約700万円）を実施し、研究活動の活性化を図った。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益12,158百万円（55.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益6,159百万円（27.9%）、受託研究等収益737百万円（3.3%）、受託事業等収益245百万円（1.1%）、寄付金収益915百万円（4.1%）、雑益571百万円（2.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,669百万円、研究経費1,934百万円、教育研究支援経費485百万円、受託研究費725百万円、受託事業費246百万円、人件費14,235百万円、一般管理費1,085百万円、財務費用79百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めた。経費節減の取組としては、「経費の節減・合理化に関する計画書」に基づき、ウォームビズ、クールビズの徹底により電気料の節減、教授会等における資料はプロジェクターの活用、両面コピー等によりペーパーレス化、建物改修に伴い省エネ機器の採用、高効率型照明器具への更新、自動感知節水器具の設置等によりエネルギー使用の効率化、合理化を図るなど、全学を挙げた取組を行うとともに、光熱水料、消耗品等の節減状況を毎月学部毎に把握し、管理的経費節減WGにおいて定期的に検証し、検証結果を大学運営会議、教育研究評議会に状況報告を行い、

節減の協力を要請し経費節減を図った。これにより、管理的経費については、対 20 年度比 1 億 8,300 万円 (13.08 %)、対 19 年度比 9,400 万円 (7.18%) と大幅な節減が図られた。また、外部資金の獲得については、引き続き、各部局毎に科研費申請率の目標を設定するとともに、科研費公募説明会において、採択実績のある研究者による講演、応募状況の公表等を行うことにより研究者の意識向上に努めた。また、教員向けに、申請方法・事務処理手続きに関するイメージ図等を使った分かりやすい資料を作成・配布したほか、事務担当者向けに、FAQ のホームページへの掲載や計画調書のチェックポイントをまとめたマニュアル (チェックシート) の作成・配布等の取組みを行った。この結果、21 年度申請分 (22 年度分) の申請率が向上 (20 年度比 0.3% 増) し、交付額は減少 (5 億 6,300 万円) したものの、採択件数は 362 件 (20 年度比 30 件増) となった。

また、附属病院については、引き続き、7 対 1 看護体制施設基準を確保しつつ、病床稼働率に応じて効率的に配置し、GCU、NICU、ICU、救急部及び手術部等については、稼働件数増に対応できるように配置するとともに、医師・看護師等の負担軽減並びに業務効率化のために、病棟や外来等にクラーク・補助者を配置し、必要に応じて部署間での流動的配置を行った。また、特に診療報酬上の増収が見込まれる部門には、重点的に人員配置 (外部委託を含む。) を行った。これにより、附属病院収入については、再開発工事による ICU・手術室の休止などにより減収はあったものの 142 億 2 千万円と安定した収入の確保が図られた。

また、エネルギーセンター運転管理業務について、業務効率化の観点から職員の宿日直業務を廃止し外部委託するとともに、ランドリー部門の機能強化 (衛生面の充実) にあたり、経費節減の観点から直接雇用ではなく、シルバー人材センターへの外注化、機器洗浄業務や休日運搬業務等の非効率・人員不足の部署の業務における外部委託等により経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができた。今後も引き続き、医療サービスの向上や経営の効率化を見据え、関連病院との地域医療連携を強化することにより、必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

施設・設備の整備については、「キャンパスマスタープラン 2008」に基づき、附属中学校校舎 (期目)、法文学部校舎 (期目) 及び共通教育棟 3 号館の耐震補強とともに老朽化対策を行い、安全安心で良好な教育研究環境の改善を実施した。

また、地域に開かれた大学を目指した環境整備の取組として、キャンパスサイン基本計画に沿って、誘導案内板等を設置し、外来者へのサービス向上を図るとともに、市民の憩いの場でもある玉利池及び周辺庭園を、農学部同窓会からの寄附により改修し、キャンパス屋外空間の改善と地域社会へのサービス向上を図った。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

- ・ 年度計画 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai/nendo21.pdf>)
- ・ 財務諸表 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

- ・ 年度計画 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai/nendo21.pdf>)
- ・ 財務諸表 (<http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/jkoukai>)

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
17年度	0	-	0	-	-	0	-
18年度	0	-	0	-	-	0	-
19年度	6	-	6	-	-	6	-
20年度	1,370	-	1,370	-	-	1,370	-
21年度	-	16,680	16,259	421	-	16,680	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位 : 百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	-	該当なし

	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料経費
合計		0	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料経費、PFI事業維持管理経費
合計		0	

19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		6	業務達成基準を採用した事業等：国費留学生経費、就学機会確保のための経費 費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料経費、PFI事業維持管理経費
合計		6	

20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,356	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,356 (退職給付費用：1,356) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,356百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,356	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		13	業務達成基準を採用した事業等：国費留学生経費、 就学機会確保のための経費 費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料経費、PFI事業維持管理経費
合計		1,370	

21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	170	業務達成基準を採用した事業等：教育改革、研究推進、留学生受入促進等経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：170 (非常勤職員人件費：45、旅費交通費27、消耗品費他：98) イ)固定資産の取得額：教育・研究機器 22 運営費交付金収益化額の積算根拠 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務192百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	22	
	資本剰余金	-	
	計	192	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,859	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：13,859 (役員人件費：103、教員人件費：9,535、職員人件費：2,717、消耗品費他：1,504)</p> <p>イ)固定資産の取得額：教育・研究機器 60</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしたものについては、期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	60	
	資本剰余金	-	
	計	13,919	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	892	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、PFI事業維持管理経費、移転費・建物新営設備、基盤的設備等整備費</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：892 (退職給付費用：549、消耗品費他：343)</p> <p>イ)固定資産の取得額：教育研究機器 339</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務892百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	339	
	資本剰余金	-	
	計	1,231	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1,335	<p>業務達成基準を採用した事業等：社会人教育支援経費、留学生受入促進等経費</p> <p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料経費、PFI事業維持管理経費</p> <p>期間進行基準を採用した事業等：学生収容定員の未充足経費</p>
合計		16,680	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：運営費交付金収益、固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額のうち、経費相当額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ

る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成21年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	16,680	16,715	34	(注1)
施設整備費補助金	2,030	2,049	18	(注2)
船舶建造費補助金	1,561	1,561	-	
補助金等収入	144	1,303	1,159	(注3)
国立大学財務・経営センタ －施設費交付金	73	73	-	
自己収入	20,467	21,152	685	
授業料、入学料及び検定 料収入	6,430	6,259	170	(注4)
附属病院収入	13,704	14,219	514	(注5)
財産処分収入	-	30	30	(注6)
雑収入	332	642	310	(注7)
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	2,806	2,344	462	(注8)
引当金取崩	-	35	35	(注9)
長期借入金収入	1,506	1,475	31	(注10)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	28	28	(注11)
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	25	1,486	1,461	(注12)
計	45,296	48,225	2,929	
支出				
業務費	31,368	34,131	2,763	
教育研究経費	18,953	20,877	1,923	(注13)
診療経費	12,414	13,253	839	(注14)
一般管理費	4,515	3,877	638	(注15)
施設整備費	3,609	3,597	12	(注16)
船舶建造費	1,561	1,561	-	
補助金等	144	1,303	1,159	(注17)
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	2,806	2,154	652	(注18)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,289	1,312	23	(注19)
国立大学財務・経営センタ －施設費納付金	-	14	14	(注20)
計	45,296	47,952	2,656	
収入 - 支出		273	273	

予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、退職手当の支給経費を前年度からの繰越額を充てたため、予算金額に比して決算金額が 34 百万円多額となっております。
- (注 2) 施設整備費補助金については、平成 21 年度補正予算により老朽研究施設のエコ改修事業等が措置されたため、予算金額に比して決算金額が 18 百万円多額となっております。
- (注 3) 補助金等収入については、平成 21 年度補正予算により設備整備費補助金事業が措置されたため、予算金額に比して決算金額が 1,159 百万円多額となっております。
- (注 4) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学者の減及び休退学者の増等により予算金額に比して決算金額が 170 百万円少額となっております。
- (注 5) 附属病院収入については、入院患者数の増等による稼働の向上及び 7 対 1 看護体制の導入を図ったこと等により予算金額に比して決算金額が 514 百万円多額となっております。
- (注 6) 財産処分収入については、予算段階では想定していなかった財産処分があったため、予算金額に比して決算金額が 30 百万円多額となっております。
- (注 7) 雑収入については、科学研究費等間接経費、動物治療収入等の増により予算金額に比して決算金額が 310 百万円多額となっております。
- (注 8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、見込より受託研究等及び寄附金の受入が減ったため、予算金額に比して決算金額が 462 百万円少額となっております。
- (注 9) 引当金取崩については、前期に計上した賞与等引当金を充てたため、予算金額に比して決算金額が 35 百万円多額となっております。
- (注 10) 長期借入金収入については、契約額が予定よりも廉価となったため、予算金額に比して決算金額が 31 百万円少額となっております。
- (注 11) 承継剰余金については、予算段階で雑収入に計上していたものを決算時に承継剰余金に変更したため、予算金額に比して決算金額が 28 百万円多額となっております。
- (注 12) 目的積立金取崩については、設備及び施設等整備のための変更予算を編成したことにより、予算金額に比して決算金額が 1,461 百万円多額となっております。
- (注 13) 教育研究経費については、教育、研究環境の整備等を行ったため予算金額に比して決算金額が 1,923 百万円多額となっております。
- (注 14) 診療経費については、(注 5) に示した理由により見合の医療費等が計上されたため予算金額に比して決算金額が 839 百万円多額となっております。
- (注 15) 一般管理費については、効率的な執行を行い経費を節減したため、予算金額に比して決算金額が 638 百万円少額となっております。
- (注 16) 施設整備費については、(注 2) 及び(注 10) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 12 百万円少額となっております。
- (注 17) 補助金等については、(注 3) に示した理由に伴い事業費が増となったため、予算金額に比して決算金額が 1,159 百万円多額となっております。
- (注 18) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注 8) に示した理由により予算金額に比して決算金額が 652 百万円少額となっております。
- (注 19) 長期借入金償還金については、次年度支出予定に係る 21 年度償還時利子の未払計上により、予算金額に比して決算金額が 23 百万円多額となっております。
- (注 20) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、(注 6) に示した理由により予算金額に比して決算金額が 14 百万円多額となっております。